

しかし学問における進歩とは元来そういうものなのかもしれない。(1966・1・15) [菱山 泉]

大崎平八郎・木原正雄編著  
『社会主義経済学の生成と発展』

青木書店 1965年 321ページ

本書は、ソ連邦を対象として8人の研究者によっておこなわれた、社会主義経済学の成立過程ならびに社会主義経済理論の現状にかんする研究の成果を示す共同労作である。その構成はつぎのとおり(カッコ内は執筆者)。第1編「社会主義経済学の成立過程」——第1章社会主義経済学の形成(大崎平八郎)、第2章社会主義経済学の発展(木原正雄)。第2編「社会主義経済の理論」——第1章社会主義的所有の理論(上島 武)、第2章社会主義の経済法則論(長砂 実)、第3章商品生産と価値法則の理論(上島 武)、第4章価格論争(芦田文夫)、第5章投資効率論争(芦田文夫)、第6章利潤論争(藤田 整)、第7章国民経済バランス論争(鎌田武治)、第8章社会主義から共産主義への漸次的移行の理論(岡本 武)、結語(木原正雄)。付論Ⅰソヴェト経済学における数学利用(望月喜市)、付論Ⅱソ連邦の貿易理論(鈴木重靖)。以上のうち、第6章と付論Ⅱは既発表のもの、他はいずれも新たに執筆されたものである。このうち、ソ連邦にける経済学の発展史を概観した第1編は本書の序章的位置を占めるが、「まえがき」によれば、この部分はまた将来、体系的な「ソヴェト経済学説史」が書かれるための橋わたしの役割をもになうもの、とされている。第2編は、最近のソ連経済学界における諸論争の整理をとおして、戦後期における社会主義経済学の理論展開の解明にあてられ、これが本書の中心部分をなしている。

みられるとおり、本書で取りあつかわれた問題領域の広さは類書にその例をみないものであり、本書をひもとくことによってわれわれは、社会主義経済学がソ連邦においてどのように生成・発展してきたかを概観できるうえに、最近における社会主義経済学の主要問題とはどのようなものであり、その解明は問題別にそれぞれどのようなになされているかを(それに、執筆者による検討をとおして、その解明はどのような方向でなさるべきかということをもあわせて)詳細に知ることができる。この点に本書のなによりの長所があるといえよう。周知のように、社会主義経済学は、例のソ連邦科学アカデミー経済研究所著『経済学教科書』(初版、1954年)の「社会主義

的生産様式」の編のなかではじめていちおうの体系化がなされたといわれるような、いまなお形成過程にある「若い学問」である。そのために、社会主義経済学のよりいっそう科学的な体系化やその諸カテゴリー、諸命題のいっそう厳密な規定が要請されている現在、ソ連経済学界の諸論争の単なる紹介ではなく、その批判的検討に努めている本書の公刊は、この点でも大きな意義をもっている。以下本書の内容を概観し、若干の感想をのべよう。

第1編は革命直後から現在にいたるまでのソヴェト経済学説史の概説で、そのうち第1章は1930年代末までの期間を対象としている。それによると、革命直後には、経済学の対象は資本主義的生産関係だけで社会主義社会では経済学は消滅する、というブハーリンの「経済学消滅論」の影響が強かった。しかし、20年代半ばから、ステパーノフ、プレオブラジェンスキー、フメリニツカヤ、バターエフ、ラビドゥス、オストロヴィチャノフらにより過渡期のソヴェト経済を対象とするかぎり経済学の存在が認められ、ソヴェト経済の合法則性の解明が試みられた。そして、第15回党大会(1928年)以後、経済学における2つの偏向(ルービンの観念論的見解とブハーリンの機械論的見解)が批判され、党中央委組織局により『ソヴェト経済教程要綱』が発表されて、「ソヴェト経済論」(つまり過渡期の経済学)としてではあったが社会主義経済学の確立に向う一歩がふみだされ、さらに1936、37年には、ボリーリンの『社会主義経済学教程要綱』の内容と構成が発表されて1954年の『経済学教科書』の社会主義部分の編別構成に類似したものが示され、かくて社会主義経済学が広義経済学の一部であることが確認された。ただし、ボリーリンの見解には党と国家の政策が経済法則であるという主観主義がみられ、「価値法則と商品生産」論が欠けていた、という。

第2章では、第2次大戦後の社会主義経済学の発展が第1の時期(スターリンが経済学者との会談でソヴェト経済における価値法則の存在とその作用を指摘した1941年から1952年のいわゆる「スターリン論文」まで)、第2の時期(「スターリン論文」の諸命題にもとづいて執筆された『経済学教科書』第1版、1955年の第2版まで)、第3の時期(第20回党大会におけるスターリン批判と国民経済の全部門にわたる諸改革に照応して、スターリン命題の批判と検討がはじめられ、その結果をとりいれて改訂された1961年の『経済学教科書』第3版まで)、第4の時期(第22回党大会における新綱領の採択と共産主義建設の具体化にともなうスターリン命題の全

面的批判にもとづく再検討の時期で、1962年の『経済学教科書』第4版に代表される時期)の4つに分けて考察されているが、これらの時期に論争になった個々の問題については第2編でのべられるため、ここでは、以上の4つの時期をつうじて、社会主義経済学の理論的諸問題の全般的な移りかわりが跡づけられている。

第2篇第1章では、所有の性格と特徴を明らかにすることが経済学のかなめであるのに、社会主義的所有が社会主義経済学の体系に組み入れられるようになったのは1952年の「スターリン論文」以後であることが明らかにされ、つづいて社会主義社会と2つの所有形態(国家的所有とコルホーズ的所有)、この2つの所有形態の接近などの問題が考察されている。ここでは、抽象的に考えるかぎり社会主義的所有は内容・形態ともに単一なもの(国家的所有)であるべきで、ここから、社会主義社会には本来的に2つの所有形態が存在するとみなすソ連の誤った通説が正しく批判されているのが特徴的である。

第2章では、革命以後のソ連邦における社会主義経済法則論の展開過程がスケッチされ、つづいて現段階における社会主義経済法則論の一般的諸問題(経済法則の本質、社会主義のもとでのその特有な作用性格、社会主義経済法則の諸類型とその体系化などをめぐる問題)が考察され、さいごに、社会主義の基本的経済法則、国民経済の計画的発展の法則、その他一連の個々の社会主義の特有経済法則の問題点が指摘されている。ここの叙述は問題点がよく整理され、社会主義経済法則論がなお未解決の問題を多くかかえていることが納得できるが、豊富な内容を圧縮したためかなり読みづらい。

第3章は、ブハーリンの『過渡期の経済』(1920年)における商品・貨幣範疇の問題から最近の商品生産・価値法則論争までを取り扱っている。ここでも、最近のソ連の通説が、じつは非商品化過程として把握すべき現実を、商品生産をますます利用・拡充する過程として理解していることへの執筆者による批判が印象的である。

第4章で価格論争、第5章で投資効率論争が考察されたあと、第6章では有名な利潤論争が紹介・検討されている。ここでは、「利潤」という用語によって表現されている事態は、ソヴェト経済の本質が非商品経済である以上(これは執筆者藤田氏の年来の主張である)これを利潤という術語によって表現するのは不適當であることが主張されているが、それはともかく、「利潤論争」を「ソヴェト国民経済における企業の生産活動の評価基準の問題をめぐる論争」と規定するのでは不十分なように思う。なぜなら、1962年段階ではそうだとすると、64年

段階ではこの論争には、計画化指標や企業活動評価基準の問題のほかに、弾力的な価格形成、ファンド有償制、商・工業の直結、資材・機械補給の商業化等々の問題までが含まれ、国民経済の生産・流通・分配の全部面にわたるものとなっているからである。

第7章では革命以後の国民経済バランス方法の歴史、ストルーミリンの問題提起をめぐる戦後のバランス論争、国民経済バランスの現状などが考察され、第8章では社会主義から共産主義への漸次的移行の問題につき、ソ連の経済学者がどのような見解をもち、それが新綱領にどのように反映されているかが明らかにされている。

さいごに付論Iではソ連における数学利用の歴史、最近における数学利用の活発化を必要ならしめた背景や理由、現在の数学利用の研究体制がくわしくのべられ、また付論IIでは、ソ連邦貿易理論の一般的特徴、貿易の国家独占の意義と役割、貿易収益率測定問題、社会主義世界市場の価格形成の問題、社会主義と為替相場、「2つの世界市場」の問題、ソ連のブルジョア貿易理論批判など、ソ連貿易理論の最近の主要問題が紹介されている。

本書が大きな長所や意義をもっていることははじめにのべたとおりであるが、ここでも、本書は第6章をのぞき大体1961,62年ごろまでのソ連文献を利用して書かれていること、(これは原稿執筆後なんらかの事情で出版がおくれたためであろう)、したがってすでに、本書の一部はもっと内容豊富にされる必要がある(第7章の産業連関バランスの部分)か書きかえられる必要がある(付論IIの「社会主義貿易の収益性」の部分と「社会主義世界市場の固有価格」の部分)ことを注意しておきたい。また、第2編第1章でコルホーズ的所有の問題として取りあげられているほかは、本書には、農業理論が扱われていないことも残念である。紙数の関係上1章をあてることは無理としても、どこかで差額地代論争にはふれていただきたかったと思う。なお、こまかい点についてであるが、第2編第1章でパシュコフの見解を、「コルホーズ的所有が止揚されても、そこになお『必要に応じた分配』を実現することのできない段階が存在すること」(82ページ)を主張したものとして取扱っているが、これは執筆者の誤解であって、パシュコフは、「必要に応じた分配」、「コルホーズ的所有の全人民的所有への融合」、「都市と農村との本質的差異の消滅」の3つが同時的に達成されるようになることを主張したのである。また第2編第3章で、「スターリン論文」における社会主義のもとでの商品生産の根拠づけとしての所有の2形態説について、それは「ふつう誤解されているように、国

家とコルホーズとのあいだで所有の転換(商品交換)がおこるから、商品生産が必然的なものになる、というのではなく、あくまでコルホーズ的所有が全人民的所有の段階に達していない、いわば私的所有の性格をとどめているために、コルホーズ生産物はまず商品として生産されざるをえない、ということである(128ページ)という独自の解釈がだされているが、これはスターリンに対する執筆者の好意的な解釈であろう。第4章で同じ問題が「売買、商品所有者の交替という、主として交換関係にもとめられていた(139ページ)と叙述されているが、「スターリン論文」のこの点についての解釈にかんするかぎり、後者をとるべきだと思ふ。 [宮 鍋 幟]

置 塩、信 雄  
『資本制経済の基礎理論』

創文社 昭和40年7月 217ページ

I. 「資本主義社会の特徴は協業の規模が拡大し、社会的分業が支配的であること、生産手段が資本家によって私有されているということである。それ故に資本主義社会を対象とする経済学は最小限つぎの2つの事情を基礎に据えなければならない。i) 社会的分業、ii) 労資階級対立。この2つの社会的関係を経済理論の基礎概念に定着させようとするれば、労働生産性、利潤率、実質賃金率の3つに帰着する。「したがって本書の目的は資本主義社会における労働生産性、利潤率及実質賃金率の間の関係を主として量的側面に重点をおきながら理論的に明らかにすることである」。本文の構成は次の如くである。序章、第1章 価値、第2章 利潤の存在条件、第3章 平均利潤率、第4章 実質賃金率。

本書は各章各節の大部分が専門誌、学会等に発表された論文から構成されて居り、非常に密度の高いモノグラフである。各章の表題は本書の目的にそったものであるが、その内容の分析方法において、3つの種類があることをまず指摘しておかなければならない。後段の論述の展開に便宜のため、これを(A)、(B)、(C)と区別して示す。

(A) 序章から第3章の平均利潤率迄の部分。ここでは労働生産性、利潤率及実質賃金率の相互関連を労働価値説で捉えた D. Ricardo や K. Marx における理論的不十分性及若干の誤りを「線型経済学」の武器を利用して是正することに目的をおいている。(B) 第4章第1節、第2節の部分では近代経済学における限界生産説や mark-up 説を引き合いに出し労資対立行動を基底にし

て実質賃金率の決定を論じている。(C) 第4章第4節の部分では我が国の“マルキスト”と同じように資本論の引用を中心にして記述的方法で論を進めている。

II. まず A の部分についてみよう。さて本書の主題である労働生産性、利潤率、実質賃金率の相互関係を分析した先駆的理論として、D. Ricardo を頂点とした古典派があり更にこれを批判的に展開したのは K. Marx である。人間労働の投下量によって規定される商品の価値は労働生産性と逆比例的対応をもつ。この価値の諸階級への分割、あるいは剰余価値の創出の問題において労働者階級と資本家階級の対立が浮彫りにされると著者は序章で述べ、まず資本制経済の基礎を分析するものとして、労働価値説の必要性を強調する。そして近代経済学は価値概念を放棄したと批判し、価値論の有効性をこまごまと述べている(第2章第2節価値論の意義)。そこでこのような主張を背景に特に量的部面における理論的な究明を行うのであるが、これを著者が示しているモデルを中心に簡単に跡づけよう。

前提: (1) 社会は資本家と労働者だけから構成され、所得は利潤と賃金だけである。(2) 貿易は存在しない。(3) 賃金格差は存在しない。(4) 結合生産物は存在しない。(5) 耐久生産財は存在しない。(6) 生産物は  $n$  種ある。(7) 規模に関して収益不変。(8) 資本の回転期間全産業で同一。

記号:  $a_{ij}$ : 第  $i$  生産物 1 単位生産に要する第  $j$  生産財の量。 $\tau_i$ : 第  $i$  生産物 1 単位生産に要する直接労働量。 $t_i$ : 第  $i$  生産物 1 単位の投下労働量。 $T$ : 1 日の労働時間。 $w$ : 時間当り貨幣賃金率。 $p_i$ : 第  $i$  商品の価格。 $q_i = p_i/w$ : 第  $i$  商品 1 単位の支配労働量。 $r$ : 平均利潤率。 $(B_1, B_2, \dots, B_n)$ : 1 日の賃金で購入できる消費財の 1 組を示し  $B_i$  は第  $i$  商品の一定量を示す。

$$(a_{i1}, a_{i2}, \dots, a_{in}, \tau_i) \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (1)$$

$$t_i = \sum a_{ij} t_j + \tau_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (2)$$

$$T = \sum B_i q_i \quad (3)$$

$$\beta q_i \sum a_{ij} p_j + \tau_i \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (4)$$

但し  $\beta = 1/1+r$

(1)式は第  $i$  商品の標準的生産方法を示し、(2)式は商品の価値(したがって労働生産性)を決定する。右辺第1項はいわゆる「死んだ労働」を示し、第2項は「生きた労働」を示している(第1章第1節価値の決定)(3)式は労働者は1日  $T$  時間だけ働いて  $wT$  だけの貨幣賃金を得て  $(B_1, B_2, \dots, B_n)$  の消費財を購入するのであるから  $q_i = P_i/w$  を考慮すれば導出される。(4)式は各部門で平均利潤率が成立するような価格の状態を前提とすれば、支配